



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠北 光彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田内 信彦
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6644-7145

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	163,972	0.9	25,788	2.5	22,737	1.6	15,443	4.4
29年3月期第3四半期	165,434	0.8	26,437	3.4	23,095	2.1	14,792	6.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 18,212百万円 (1.0%) 29年3月期第3四半期 18,040百万円 (18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	136.24	
29年3月期第3四半期	130.48	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	903,139	234,061	24.7
29年3月期	890,798	219,288	23.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 223,505百万円 29年3月期 209,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		3.00	6.00
30年3月期		3.00			
30年3月期(予想)				15.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,100	4.2	33,100	4.0	28,600	5.5	19,000	15.5	167.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	113,402,446 株	29年3月期	113,402,446 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	53,044 株	29年3月期	40,513 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	113,356,504 株	29年3月期3Q	113,368,703 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第100期定時株主総会において、株式併合について承認決議され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 33円52銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は6円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
四半期決算補足説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、運輸業で空港関連旅客輸送が好調に推移しましたが、不動産業でマンション販売や建設業で完成工事高が減少したこと等により、営業収益は1,639億72百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は、運輸業で人件費や減価償却費等の増加もあり、257億88百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は227億37百万円（前年同期比1.6%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産除却損の減少もあり、154億43百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

運輸業は、空港関連旅客輸送が好調に推移したことにより、営業収益は754億47百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、人件費や減価償却費等の増加により、営業利益は120億73百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

<不動産業>

不動産業は、不動産販売業においてマンション販売が減少したこと等により、営業収益は234億91百万円（前年同期比4.0%減）となりましたが、不動産賃貸業においてパークスタワーをはじめとする沿線の各物件の稼働率が向上したこと等により、営業利益は78億5百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

<流通業>

流通業の営業収益は269億67百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、駅ビジネス事業において昨年度に開業したN.KLASS住ノ江、泉大津の賃料収入が寄与したこと等により、営業利益は31億81百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業は、葬祭事業において葬儀件数の増加やボートレース施設賃貸業において電話投票売上の増加に伴い歩合賃料収入が増加したこと等により、営業収益は278億94百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は15億4百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

<建設業>

建設業の営業収益は、完成工事高の減少等により、299億72百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は14億66百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は12億78百万円（前年同期比34.4%増）となり、営業利益は29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、南海会館ビル建替工事等の進捗による有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ123億40百万円増加の9,031億39百万円となりました。

負債の部では、未払金及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億32百万円減少の6,690億77百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ147億73百万円増加の2,340億61百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.2ポイント上昇し、24.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（平成29年10月31日）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,335	19,490
受取手形及び売掛金	22,314	23,717
商品及び製品	25,369	29,673
仕掛品	704	1,598
原材料及び貯蔵品	2,825	2,819
その他	13,002	10,105
貸倒引当金	△81	△85
流動資産合計	83,470	87,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	343,149	334,523
土地	354,354	354,077
建設仮勘定	32,204	48,173
その他(純額)	30,183	29,573
有形固定資産合計	759,891	766,347
無形固定資産	9,812	9,110
投資その他の資産		
投資有価証券	27,877	30,631
退職給付に係る資産	63	59
その他	11,704	11,086
貸倒引当金	△2,022	△1,416
投資その他の資産合計	37,623	40,360
固定資産合計	807,327	815,818
資産合計	890,798	903,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,364	16,266
短期借入金	92,823	87,412
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年以内償還社債	20,000	—
未払法人税等	5,113	2,941
賞与引当金	2,520	783
その他	49,668	51,347
流動負債合計	190,491	178,751
固定負債		
社債	70,000	90,000
長期借入金	295,374	284,158
建替関連損失引当金	336	336
退職給付に係る負債	16,353	16,847
その他	98,953	98,983
固定負債合計	481,017	490,326
負債合計	671,509	669,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,089	28,105
利益剰余金	69,559	81,979
自己株式	△104	△140
株主資本合計	170,527	182,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,266	10,124
土地再評価差額金	31,752	31,375
退職給付に係る調整累計額	△1,306	△921
その他の包括利益累計額合計	38,712	40,577
非支配株主持分	10,048	10,556
純資産合計	219,288	234,061
負債純資産合計	890,798	903,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	165,434	163,972
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	133,203	132,528
販売費及び一般管理費	5,793	5,655
営業費合計	138,996	138,183
営業利益	26,437	25,788
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	638	743
固定資産売却益	243	33
雑収入	257	300
営業外収益合計	1,156	1,096
営業外費用		
支払利息	4,126	3,761
雑支出	372	386
営業外費用合計	4,498	4,147
経常利益	23,095	22,737
特別利益		
投資有価証券売却益	223	446
工事負担金等受入額	21,674	442
その他	288	74
特別利益合計	22,187	963
特別損失		
工事負担金等圧縮額	21,627	417
完成工事補償引当金繰入額	—	240
固定資産除却損	1,725	199
その他	228	69
特別損失合計	23,581	926
税金等調整前四半期純利益	21,701	22,774
法人税、住民税及び事業税	6,140	6,594
法人税等調整額	516	284
法人税等合計	6,657	6,879
四半期純利益	15,043	15,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	251	452
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,792	15,443

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	15,043	15,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,791	1,936
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	205	380
その他の包括利益合計	2,996	2,317
四半期包括利益	18,040	18,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,695	17,686
非支配株主に係る四半期包括利益	344	526

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	73,252	23,659	26,523	19,434	22,474	91	165,434	—	165,434
セグメント間の内部営業収益又は振替高	995	808	490	8,427	9,795	859	21,376	△21,376	—
計	74,247	24,467	27,014	27,861	32,269	951	186,810	△21,376	165,434
セグメント利益又は損失(△)	13,271	7,449	2,865	1,372	1,828	△53	26,735	△297	26,437

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	74,437	22,309	26,480	19,713	20,760	270	163,972	—	163,972
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,009	1,182	486	8,180	9,211	1,007	21,078	△21,078	—
計	75,447	23,491	26,967	27,894	29,972	1,278	185,051	△21,078	163,972
セグメント利益又は損失(△)	12,073	7,805	3,181	1,504	1,466	29	26,060	△271	25,788

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

四半期決算補足説明資料

1. セグメント情報 (連結)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	28年12月期	29年12月期	比較増減	増減率	28年12月期	29年12月期	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	74,247	75,447	1,200	1.6	13,271	12,073	△1,198	△9.0
鉄 道 事 業	50,771	51,542	770	1.5	10,596	9,526	△1,069	△10.1
バ ス 事 業	19,502	19,754	252	1.3	2,333	2,128	△204	△8.8
そ の 他 の 運 輸 業	8,251	8,756	504	6.1	439	457	17	4.0
調 整 額	△4,278	△4,605	—	—	△97	△38	—	—
不 動 産 業	24,467	23,491	△975	△4.0	7,449	7,805	356	4.8
不 動 産 賃 貸 業	19,007	19,173	165	0.9	8,076	8,257	180	2.2
不 動 産 販 売 業	5,723	4,583	△1,139	△19.9	△324	△218	105	—
調 整 額	△263	△265	—	—	△303	△232	—	—
流 通 業	27,014	26,967	△47	△0.2	2,865	3,181	315	11.0
ショッピングセンターの経営	11,224	11,386	162	1.4	2,052	2,229	177	8.7
駅 ビジネス 事業	16,089	16,538	449	2.8	802	956	154	19.3
そ の 他 の 流 通 業	2,038	1,341	△697	△34.2	10	△5	△16	—
調 整 額	△2,339	△2,300	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	27,861	27,894	33	0.1	1,372	1,504	131	9.6
ビル管理メンテナンス業	16,461	16,391	△70	△0.4	585	569	△16	△2.8
その他のレジャー・サービス業	12,912	13,085	172	1.3	879	1,020	141	16.0
調 整 額	△1,513	△1,582	—	—	△92	△85	—	—
建 設 業	32,269	29,972	△2,297	△7.1	1,828	1,466	△362	△19.8
そ の 他 の 事 業	951	1,278	327	34.4	△53	29	82	—
合 計	186,810	185,051	△1,759	△0.9	26,735	26,060	△675	△2.5
調 整 額	△21,376	△21,078	—	—	△297	△271	—	—
四半期連結損益計算書計上額	165,434	163,972	△1,462	△0.9	26,437	25,788	△649	△2.5

2. 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

		28年12月期	29年12月期	比較増減	増減率
旅客収入	定期外	百万円 25,956 (5,486)	百万円 26,619 (6,446)	百万円 663 (959)	% 2.6 (17.5)
	定期	16,964 (1,006)	17,053 (1,049)	88 (42)	0.5 (4.3)
	合計	42,920 (6,493)	43,673 (7,496)	752 (1,002)	1.8 (15.4)
輸送人員	定期外	千人 72,226 (6,879)	千人 73,495 (7,856)	千人 1,269 (977)	% 1.8 (14.2)
	定期	106,664 (3,199)	107,510 (3,365)	846 (166)	0.8 (5.2)
	合計	178,890 (10,078)	181,005 (11,221)	2,115 (1,143)	1.2 (11.3)

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。